

平成 29 年度資金調達計画（案）

当機構は、平成 29 年度において以下のとおり資金調達する予定です。

なお、本計画については、平成 29 年 3 月開催予定の代表者会議によって決定します。

1 地方金融機構債

(1) 公募債

債券の種類	平成 29 年度	平成 28 年度
国内債	5,500 億円	6,000 億円
10 年債	2,100 億円	2,400 億円
20 年債	1,000 億円	1,200 億円
5 年債	200 億円	200 億円
30 年債	200 億円	200 億円
FLIP	2,000 億円	2,000 億円
国外債	2,000 億円	2,200 億円
フレックス枠	900 億円	1,300 億円
計	8,400 億円	9,500 億円

※ 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。

※ フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用する。

※ 平成 28 年度については、当初計画額を計上（以下、同じ）。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	平成 29 年度	平成 28 年度
地共連引受債	3,000 億円	3,000 億円
10 年債	1,500 億円	1,500 億円
20 年債	1,500 億円	1,500 億円
地共済引受債	2,000 億円	1,200 億円
10 年債	800 億円	400 億円
20 年債	1,200 億円	800 億円
計	5,000 億円	4,200 億円

※ 地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2 長期借入

平成 29 年度	平成 28 年度
100 億円	300 億円

※ このほか、公募債のフレックス枠を活用して長期借入を行うことがある。

3 政府保証債

債券の種類	平成29年度	平成28年度
10年債	6,050億円	2,400億円
8年債	—	1,200億円
6年債	—	2,000億円
4年債	1,600億円	400億円
計	7,650億円	6,000億円

※ 国の平成29年度予算の成立が前提。